

第137期

# 報 告 書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



株式会社 **ニッカー**

証券コード：5367

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援をたまわり厚くお礼を申し上げます。

ここに当社第137期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、戦後最長だった「いざなぎ景気」を抜く上昇局面が続いておりますが、一方では、年率換算にすると成長率が2%前後になることから、実感には乏しいものとなりました。

このような状況の中で、当社は年間を通して好調に推移した電子部品業界を中心に、セラミックス部門が前期比2桁の伸びとなり、上期出遅れたエンジニアリング部門も下期に盛り返したことも相俟って、過去最高の業績をあげることができました。また、平成19年3月19日には東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。

この結果、受注面では前期比12.8%増の93億17,021千円、売上高は同7.4%増の86億56,041千円となり、4期連続で増加しました。

部門別では、セラミックス部門は主に積層セラミックコンデンサーの原料の、粉碎・分散に使用されるジルコニアボールを中心として前期比13.1%増収の62億71,064千円の売上となりました。

なお、主な市場別による分類では、電子部品向けが構成比率58.2%と半分以上を占め、化学・窯業・鉄鋼向けが20.0%、環境・エネルギー向けが4.1%となりました。

次にエンジニアリング部門につきましては、下期は前年並みを確保いたしましたものの、上半期の不振が響き、通期では前期比5.2%減収の23億84,977千円の売上となりました。

なお、市場別による分類では、当期も前年同様、電子部品向けが31.1%とトップとなり、次いで半導体向け21.0%、自動車・重機向けが20.1%と続き、この3部門向けで売上高の70%以上を占めております。

営業利益につきましては、セラミックス製品の売上が伸長いたしましたことにより、売上原価率が1.6%減少いたしました結果、販売管理費率は0.1%と僅かな改善に止まりましたものの、前期比19.0%増益の14億89,816千円となりました。

経常利益は、東京証券取引所上場関係費用等もございましたが、前期比16.9%増益の14億70,560千円となりました。

当期純利益は7億53,542千円、前期比8.1%の増益となりました。

当期の配当金につきましては、以上の結果を踏まえ、期末配当は先に発表いたしましたとおりの9円50銭に、東証上場に対する記念配当3円を加えまして、1株につき12円50銭とし、中間配当金と合わせまして、前期比5円増配の年20円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、米国の景気減速が囁かれる中、国内でも企業間の格差は益々広がる一方でございます。

このような状況の中で、当社は持てる資源を積極的に活かし、増大する受注に対しては設備投資を前倒ししてでも、対応を図っていく所存でございます。

第138期の業績見通しにつきましては、以上のことなどから売上高88億円（前期比1.7%増）、経常利益15億円（前期比2.0%増）、当期純利益8億50,000千円（前期比12.8%増）を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

取締役社長

西村 隆



# 経営方針

## ● 経営の基本方針

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて生産の効率化を図り、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り企業価値を高めることに最善を尽くしますとともに、スピーディな経営情報の開示に努めてまいります。

## ● 利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としています。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

当社は、上記方針に基づきまして、当期の配当金は年20円とさせていただきます。

## ● 中長期的な経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しております。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

- ① 環境・省エネ用セラミックス並びに耐摩耗セラミックスにおけるジルコニアボールと粉砕機用部材の生産能力増強。
- ② ISO14001を活用したエネルギーの効率的利用と生産改革による生産合理化の推進。

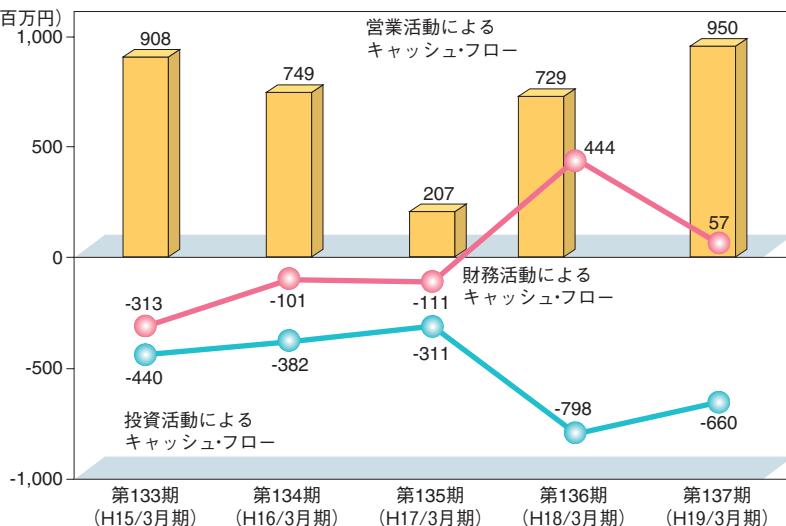
- ③ マーケットニーズに対応したセラミックス新製品およびエンジニアリング新商品の開発と拡販。
- ④ 内部監査体制のさらなる充実や内部統制システムに基づくリスク管理の強化等の内部管理体制の整備。

## キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が増益となりましたことに加え、売掛・買掛サイトの改善等により、前期比221百万円増の950百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支払が175百万円増加しましたものの、前期のような投資有価証券400百万円の取得がなく、前期比138百万円増の660百万円のマイナスとなりました。

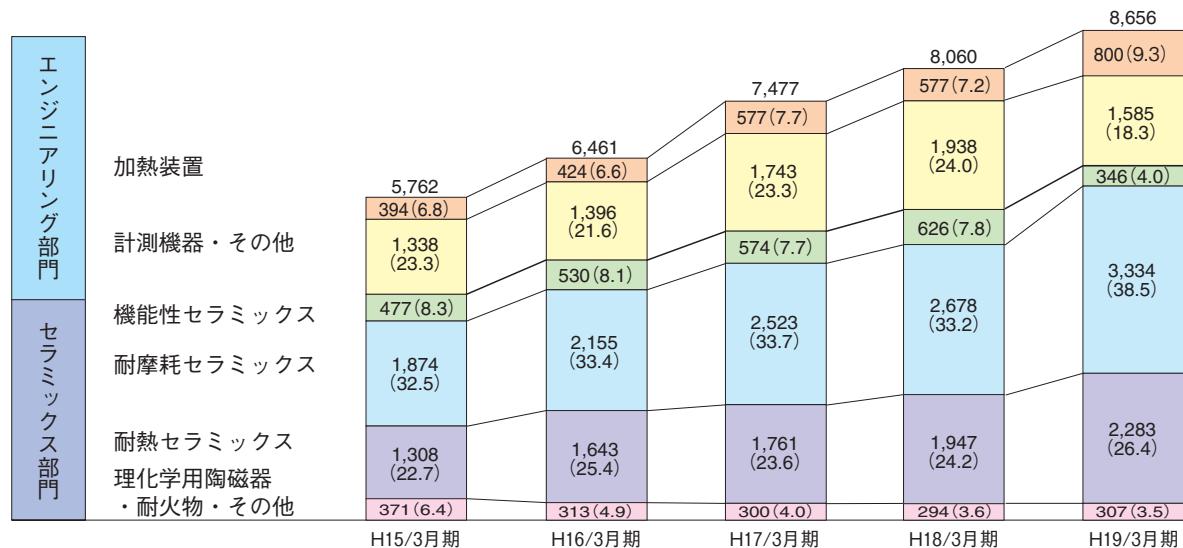
財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式売却による247百万円の収入がありましたものの、前期のような第三者割当増資による400百万円の収入がなかったため、前期比388百万円減の57百万円のプラスとなりました。



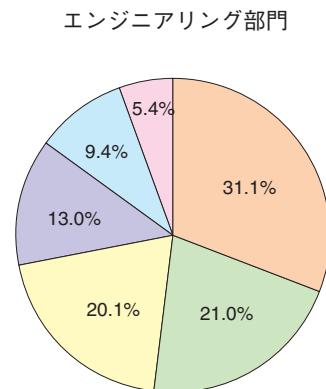
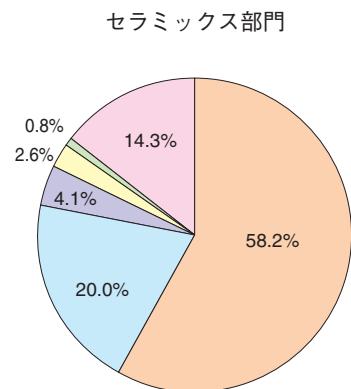
# 部門別状況

## 部門別売上高・構成比

(単位：百万円、( ) は構成比%)



## 市場別構成比 (H19/3月期)



### <東京証券取引所市場第二部上場>

当社は平成19年2月23日付で株式会社東京証券取引所殿より当社株式の市場第二部への上場承認をいただき、平成19年3月19日に目出度く株式上場を果たすことができました。これも一重に株主のみなさまをはじめとして、お取引先の方々の日頃変わらぬご理解とご協力に支えられてきたことが、この成果に繋がったものと大いに感謝している次第でございます。

今後ともコーポレートガバナンスの充実、業績の発展に絶え間ない努力を続けてまいりますので、株主のみなさまにおかれましては引き続き暖かいご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

上場通知書を手



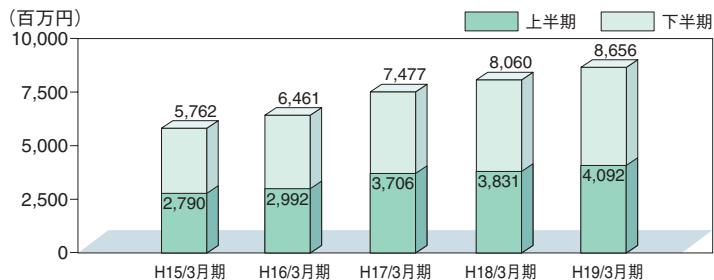
写真提供：いずれも株式会社東京証券取引所殿

オープンプラットフォームマルチビジョン前にて

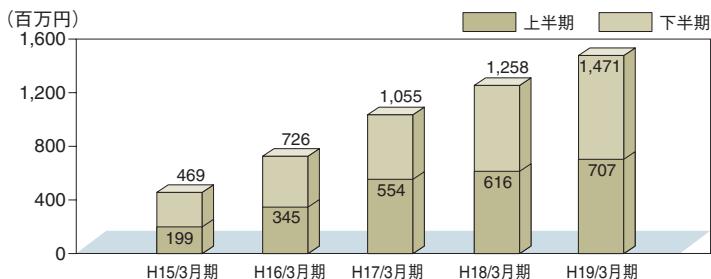


# 業績の推移

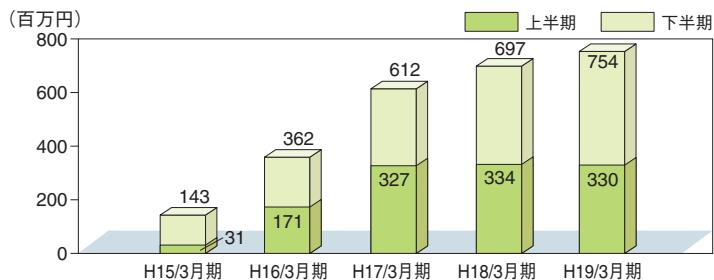
## 売上高



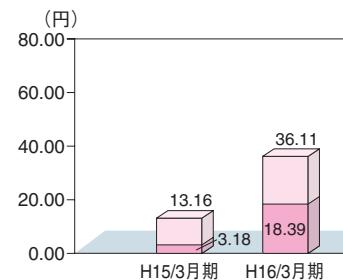
## 経常利益



## 当期純利益



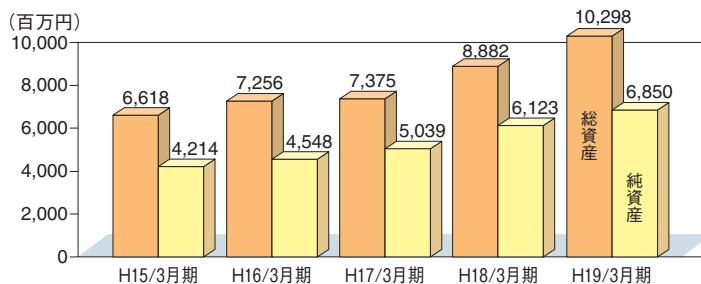
## 1株当たり当期純利益



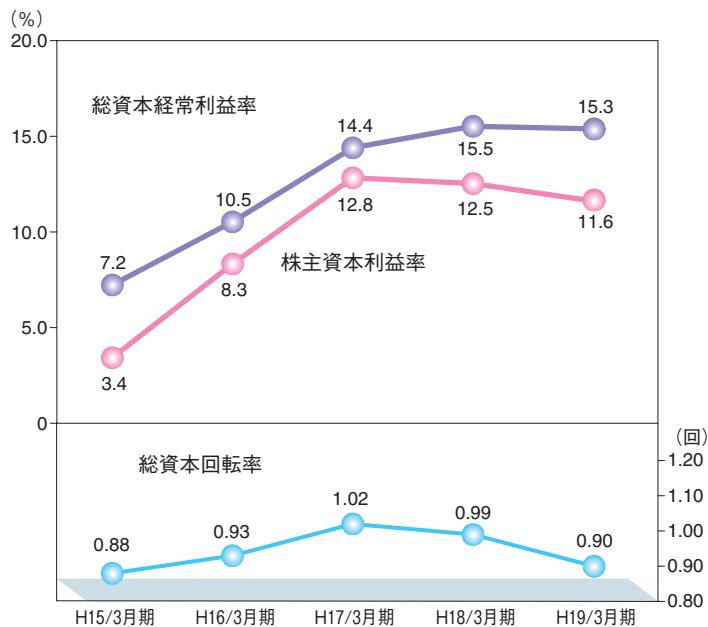
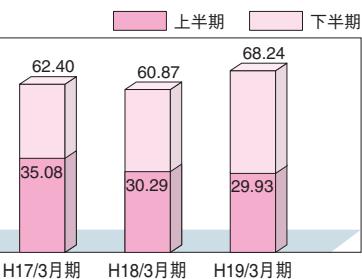
項目	平成15年3月期 第133期	平成16年3月期 第134期
受注高(千円)	5,766,236	6,841,196
売上高(千円)	5,761,551	6,460,835
経常利益(千円)	469,466	725,965
当期純利益(千円)	142,868	361,628
1株当たり当期純利益(円)	13.16	36.11
純資産(千円)	4,214,399	4,548,359
総資産(千円)	6,617,943	7,255,972
総資本経常利益率(%)	7.2	10.5
株主資本利益率(%)	3.4	8.3
総資本回転率(回)	0.88	0.93

## ● 総資産・純資産

平成17年3月期 第135期	平成18年3月期 第136期	平成19年3月期 第137期
7,586,512	8,259,998	9,317,021
7,476,520	8,060,087	8,656,041
1,054,520	1,258,015	1,470,560
611,851	697,198	753,542
62.40	60.87	68.24
5,039,446	6,122,593	6,850,084
7,375,126	8,882,111	10,297,665
14.4	15.5	15.3
12.8	12.5	11.6
1.02	0.99	0.90



## ● 株主資本利益率、総資本経常利益率と総資本回転率



# 貸借対照表

資 産 の 部			
期 別	第137期	第136期	第135期
科 目	(平成19年 3月31日現在)	(平成18年 3月31日現在)	(平成17年 3月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,613,177</b>	<b>5,681,029</b>	<b>4,945,422</b>
現 金 預 金	1,811,761	1,464,936	1,089,359
受 取 手 形	1,184,311	864,806	743,754
売 掛 金	2,098,341	2,154,490	1,816,463
有 価 証 券	30,240	30,181	100,494
商 品 ・ 製 品	518,554	429,551	533,507
その他のたな卸資産	681,552	593,713	545,975
繰 延 税 金 資 産	130,803	115,405	112,483
そ の 他	158,261	28,564	14,584
貸 倒 引 当 金	△ 650	△ 620	△11,200
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,684,488</b>	<b>3,201,082</b>	<b>2,429,703</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,646,682</b>	<b>2,123,128</b>	<b>1,876,981</b>
建 物	1,428,269	772,183	821,447
機 械 装 置	947,389	892,890	813,704
土 地	72,839	72,839	72,839
そ の 他	198,183	385,214	168,989
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>7,772</b>	<b>8,560</b>	<b>13,100</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>1,030,033</b>	<b>1,069,393</b>	<b>539,621</b>
投 資 有 価 証 券	843,457	950,398	267,412
事 業 保 険 掛 金	35,439	36,910	55,791
破 産 債 権	34,703	2,982	2,659
繰 延 税 金 資 産	69,877	—	136,897
そ の 他	81,259	82,084	78,189
貸 倒 引 当 金	△34,703	△ 2,982	△ 1,329
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,297,665</b>	<b>8,882,111</b>	<b>7,375,126</b>

(単位：千円未満切り捨て)

負債の部			
期別	第137期 (平成19年3月31日現在)	第136期 (平成18年3月31日現在)	第135期 (平成17年3月31日現在)
科目			
<b>流動負債</b>	<b>2,807,324</b>	<b>2,117,326</b>	<b>1,795,611</b>
買掛金	1,183,397	898,302	740,484
短期借入金	200,000	200,000	200,000
1年以内返済予定の長期借入金	199,312	157,356	120,100
未払消費税等	—	47,847	27,601
未払法人税等	362,997	262,440	254,713
賞与引当金	250,000	229,000	215,000
その他	611,617	322,380	237,711
<b>固定負債</b>	<b>640,256</b>	<b>642,191</b>	<b>540,068</b>
長期借入金	134,160	183,464	24,700
退職給付引当金	331,817	387,887	446,621
役員等退職慰労引当金	107,370	—	—
預り保証金	66,909	68,760	68,747
繰延税金負債	—	2,079	—
<b>負債合計</b>	<b>3,447,580</b>	<b>2,759,518</b>	<b>2,335,680</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>6,680,606</b>	<b>5,888,959</b>	<b>4,974,059</b>
資本金	1,023,240	1,023,240	823,240
資本剰余金	924,359	790,920	590,920
資本準備金	790,920	790,920	590,920
その他資本剰余金	133,438	—	—
<b>利益剰余金</b>	<b>4,762,369</b>	<b>4,216,371</b>	<b>3,681,063</b>
利益準備金	205,810	205,810	205,810
その他利益剰余金	4,556,559	4,010,561	3,475,253
退職手当基金	98,968	98,968	170,800
別途積立金	3,580,000	2,980,000	2,580,000
繰越利益剰余金	877,591	931,593	724,453
自己株式	△ 29,363	△ 141,572	△ 121,165
評価・換算差額等	169,478	233,633	65,387
その他有価証券評価差額金	169,478	233,633	65,387
<b>純資産合計</b>	<b>6,850,084</b>	<b>6,122,593</b>	<b>5,039,446</b>
<b>負債および純資産合計</b>	<b>10,297,665</b>	<b>8,882,111</b>	<b>7,375,126</b>

(注) 当期から「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)に基づき「資本の部」は「純資産の部」として、「純資産の部」は「株主資本」と「評価・換算差額等」に区分して掲記しております。  
また、前期および前々期についても、同規則の表示区分により掲記しております。

# 損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目 \ 期 別	第137期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第136期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第135期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高	8,656,041	8,060,087	7,476,520
売 上 原 価	5,998,886	5,712,564	5,309,052
売 上 総 利 益	2,657,155	2,347,522	2,167,468
販売費および一般管理費	1,167,338	1,095,082	1,131,127
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,489,816</b>	<b>1,252,440</b>	<b>1,036,340</b>
営 業 外 収 益	29,180	26,749	26,862
営 業 外 費 用	48,437	21,174	8,681
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,470,560</b>	<b>1,258,015</b>	<b>1,054,520</b>
特 別 利 益	—	9,007	3,470
特 別 損 失	178,340	97,344	59,352
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>1,292,220</b>	<b>1,169,677</b>	<b>998,638</b>
法人税、住民税および事業税	582,000	451,900	385,900
法 人 税 等 調 整 額	△ 43,322	20,579	886
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>753,542</b>	<b>697,198</b>	<b>611,851</b>

(単位：千円未満切り捨て)

第137期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
前期末残高	1,023,240	790,920	4,216,371	△141,572	5,888,959	233,633
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△181,744		△181,744	
利益処分による役員賞与			△25,800		△25,800	
当期純利益			753,542		753,542	
自己株式の取得				△1,649	△1,649	
自己株式の処分		133,438		113,858	247,297	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額						△64,155
事業年度中の変動額合計	—	133,438	545,998	112,209	791,646	△64,155
当期末残高	1,023,240	924,359	4,762,369	△29,363	6,680,606	169,478

## 貸借対照表・損益計算書に対する注記

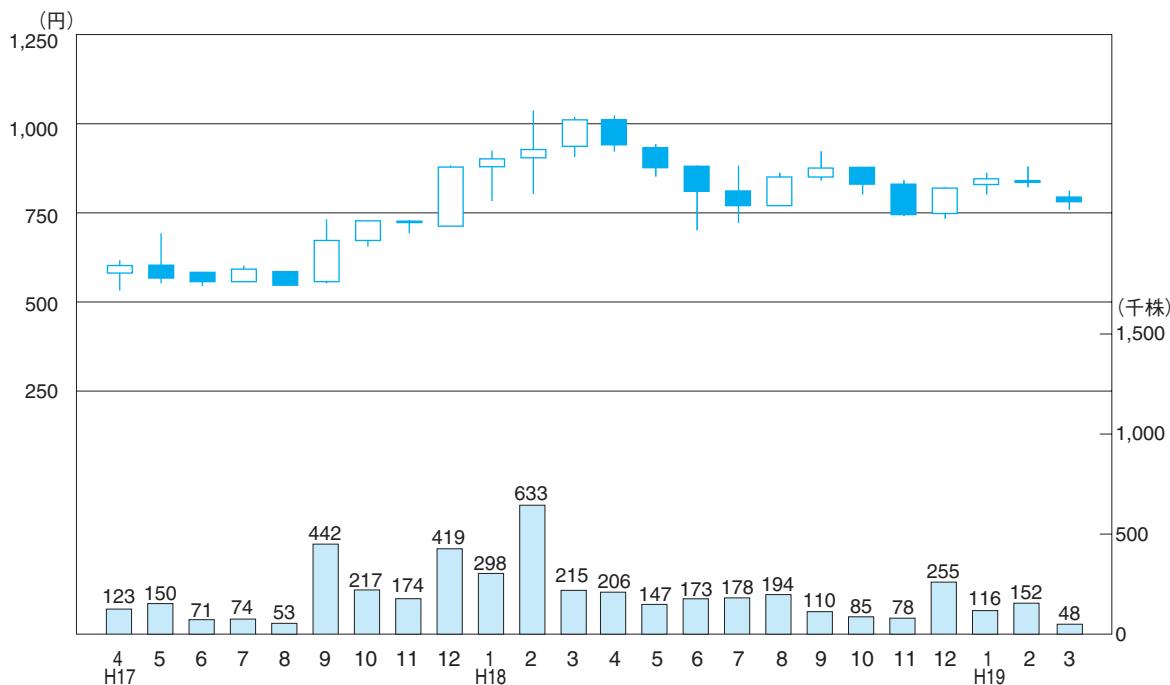
	第137期	第136期	第135期
1. 有形固定資産減価償却累計額	5,516,213千円	5,420,721千円	5,231,361千円
2. 担保に供している資産 建物、土地 投資有価証券	1,287,510千円 65,229千円	619,117千円 78,161千円	659,729千円 49,141千円
3. 国庫補助金の受入により有形固定資産の 取得価額から控除している額	—千円	—千円	12,122千円
4. 受取手形割引高	—千円	100,099千円	99,117千円
5. ストック・オプション制度による新株 予約権等の目的となる株式（普通株式）	—株	—株	240,000株
6. 1株当たり当期純利益	68円24銭	60円87銭	62円40銭

● 発行可能株式総数  
37,280,000株

● 発行済株式総数  
11,435,695株

● 株主数  
2,952名

● 株価・株式売買高



● 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社みずほ銀行	499	4.4
東ソー株式会社	399	3.5
ニッコー取引先持株会	377	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	355	3.1
朝日生命保険相互会社	353	3.1
ニッコー従業員持株会	317	2.8
株式会社チノール	277	2.4
西村明	248	2.2
株式会社クボタ	200	1.8
入江照四	150	1.3

(注) 当社は自己株式86,476株を保有しております。

(注) 1. 平成17年5月20日付の1:1の株式分割により、分割実施前の終値は調整後終値にて作成しております。  
 2. 平成19年3月は東京証券取引所における株価・株式売買高を表示しております。なお、同年3月のジャスダック証券取引所における株価は始値835円、高値847円、安値758円、終値781円で、株式売買高は163千株であります。

## 会社の概要 (平成19年4月1日現在)

- **創業** 大正2年6月
- **資本金** 10億2,324万円
- **事業の内容** セラミックスおよび計測機器・加熱装置の製造・販売
- **事業所**

本社	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	☎(072)238-3641
東京支社	〒112-0012 東京都文京区大塚5丁目7番12号(NKビル新大塚)	☎(03)5978-3500
セラミックス営業本部	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	☎(072)238-4681
名古屋営業所	〒465-0092 愛知県名古屋市名東区社台3-247(第3名昭ビル)	☎(052)777-9091
仙台営業所	〒981-3135 宮城県仙台市泉区八乙女中央1-7-5 八乙女オフィスビル	☎(022)776-7651
水戸営業所	〒310-0801 茨城県水戸市桜川1丁目5番3号(岩上ビル)	☎(029)224-7512
富山営業所	〒939-8211 富山県富山市二口町5-4-1(テフィスC)	☎(076)421-0770
九州営業所	〒810-0062 福岡県福岡市中央区荒戸2丁目4番21号(ワカバビル)	☎(092)736-1285
堺工場	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	☎(072)238-3643
東山工場	〒599-8247 大阪府堺市中区東山670番地	☎(072)278-0385

## 役員 (平成19年6月22日現在)

代表	取締役	取締役	取締役	役員	西村	隆	取締役	清水	奉明
代	表	取	縮	役	向	勇	常	東	紘一
取	務	取	社	長	井	司	勤	林	淑人
取	取	取	縮	役	東	秀	監	小	安
取	務	取	縮	役	山	幸	※	中	克志
取	取	取	縮	役	本	雄	監	安	克志
取	務	取	縮	役	紀ノ岡	隆一郎	※	中	克志
取	取	取	縮	役	紀ノ岡	隆一郎	監	中	克志
取	務	取	縮	役	紀ノ岡	隆一郎	査	中	克志
取	取	取	縮	役	紀ノ岡	隆一郎	役	中	克志
取	務	取	縮	役	紀ノ岡	隆一郎	役	中	克志

(注) ※印の監査役は、社外監査役であります。

会計監査人 清稜監査法人

## 株主メモ

---

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

配当金受領 期末配当金 3月31日  
株主確定日 中間配当金 9月30日

定時株主総会 6月

株主名簿管理人 大阪府中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 〒541-8583  
大阪府中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス  
本社証券代行部  
TEL 0120-255-100

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

公告掲載新聞 日本経済新聞



この印刷物は、再生紙を使用しております。